

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	-----------------------------

1 組織概要

所在地	愛知県名古屋市中区金山町一丁目1番1号 金山南ビル内
TEL	052-678-2208(代)
FAX	052-678-2209
URL	http://www.nup.or.jp/nui/
e-mail	main@nup.or.jp
設立	1991年7月15日
設置都市等	愛知県名古屋市
代表者	馬淵 幸男(理事長)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	これからのまちづくりには、地球環境、情報社会、高齢社会、都市経営などの視点と総合的な判断力、そして地域に根ざした着想と、市民、企業、行政の相互信頼に支えられた活動が必要となるが、こうした要請に応え、名古屋に関わるまちづくり・都市計画を支援するため、1991年度に設立された。
見直しの動向	2010年度より名古屋都市整備公社と合併し、2012年度に公益財団法人となり、名称を名古屋まちづくり公社とし、今後新たな役割が期待される。
役割(2020年時点)	○調査・研究 ○情報収集・提供 ○人材育成・交流

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	26人
うち常勤研究員数	5人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	名古屋都市センター内および総務部総務課で行っている。
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている。(現在は休止中)

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2020年度予算	129,535 千円	
2019年度決算	96,798 千円	
2018年度決算	90,435 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	基本財産運用収入
	3位	寄付金収入
	4位	事業収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○「アーバンアドバンス」(機関誌)(年度2冊発行) ○「ニューズレター」(広報紙)(年度3冊発行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:シンポジウムや講演会を開催する。施設内にて企画展示を行う。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

5 2020年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
データを活用したウォークアブルなまちづくり～金山エリアをフィールドとして～	<p>新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、屋外などゆとりある空間での活動が求められており、都市のウォークアブルな空間はより一層重要性が高まっている。</p> <p>本研究では、GPSデータから把握した歩行行動とアンケート調査から把握した空間ニーズを組み合わせ、金山をフィールドとしたウォークアブルな空間デザインの方向性を提示した。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
産官民の連携による災害に強いまちづくりを目指して～都市の中小企業の持つ防災リソースの活用～	<p>南海トラフ地震発生への懸念、局地的集中豪雨等による激甚化する災害に対し、行政間の連携と産官の連携で防災計画の実効性をより一層向上し、災害に強いまちづくりを進めていく必要がある。</p> <p>本調査研究では「地域防災力の向上につながる産・管・民の連携」を主題とし、中小企業の災害への備えや災害時に活用可能な資機材や資産などのリソースと企業の意識等を調査し、特に中小企業が持つ社会貢献に対する意識に視点を置き、中小企業における防災・減災の取り組みが地域社会の継続や地域防災力の向上に寄与する可能性について提案をした。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
中川運河地域と産業の新たな価値創出に向けた運河の利活用に関する研究	<p>中川運河再生計画に基づき取組を進める中、再生計画に位置付けられた産業分野に係る具体的な動きは依然としてみられていない。</p> <p>本研究では、企業ヒアリング等を通じて、今後立地すべき産業や機能について考察・分析するとともに、中川運河の生み出せる価値を利活用し地域と産業に新しい付加価値を創出する方策について検討し、提案する</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
ポストコロナのライフスタイル変化を捉えたこれからの名古屋のまちづくりについて	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴いライフスタイルに変化が生じている可能性がある。</p> <p>本研究では、ワークスタイルに着目し、企業ヒアリングやアンケート調査等により、「働く目的に応じた柔軟なワークスタイルを支える機能」の必要性を把握し、「まち版ABWの実現」をコンセプトにまちづくりの考慮すべき視点を提案をした。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
シン・ナゴヤ～Withコロナにおける人類の方向性と名古屋市の在り方～	<p>新型コロナウイルス感染症により、今までの名古屋市の在り方を見直す必要がある。</p> <p>本研究では、新型コロナウイルス感染症の課題の性質を解析し、課題に対応した方向性を示すとともに、公共交通機関や道路の目指すべき姿について提案した。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>